

光市財政健全化計画

改訂版

平成20年3月

光市

目 次

財政健全化計画改訂の必要性	1
財政の現状と財政収支見通し	1
3 財政収支見通し	1
(1) 期間	1
(2) 一般会計財政収支見通し（平成17年度～平成23年度）	1
(3) 財政見通しの推計方法	3
財政健全化計画	5
1 基本方針	5
(2) 計画期間	5
(3) 基本目標または健全化の目安	5
(4) 財政健全化所要額	5
2 具体的な取組方策	5
3 財政健全化計画実施後の姿	7
(1) 財政健全化の具体的な取組方策実施による効果額の見込	7
(2) 財政健全化計画（改訂版）実施後の財政収支見込	8
(3) 計画（改訂版）実施後の財政指標の見込	10
(4) 計画（改訂版）実施後の市債残高等の見込	11
(5) 計画（改訂版）実施後の基金残高等の見込	12

財政健全化計画改訂の必要性

本市では、平成17年度に策定した「財政健全化計画」や、「行政改革大綱」、「定員適正化計画」などに基づき、積極的に行財政改革を進めてきた。

こうした取組みにより、平成18年度普通会計決算において、経常収支比率や実質公債費比率、地方債現在高倍率、積立金現在高等の各財政指標が改善するなど、着実に財政健全化の成果が表れている。

しかしながら、昨今の地方財政を取り巻く様々な制度改革や、歳入の根幹をなす市税収入の動向、さらには、新たな財政需要への対応など、この計画の前提としていた諸条件が大きく変動してきた。

このため、平成17年度決算から平成19年度決算見込までを踏まえた計数整理を図るとともに、平成20年度当初予算額を基礎として、国の経済見通しなどを勘案し、今後の中期的な財政運営の指針となる財政計画の見直しを図ることとした。

なお、以降の項目番号は、原則として財政健全化計画の項目番号と一致させている。

財政の現状と財政収支見直し(当初計画3頁)

3 財政収支見直し(当初計画18頁)

(1) 期間

当初計画は平成21年度までであったが、総合計画の前期基本計画の期間と整合を図り、平成23年度までとする。

(2) 一般会計財政収支見直し(平成17年度～平成23年度)

当初計画では、平成17年度から平成21年度までの財政収支の累積赤字を25億5,700万円と見込んでいたが、平成17年度決算などを踏まえた計数整理による見直しでは、法人市民税の大幅な増収や、公共事業の抑制、計画を上回る職員数の削減などにより、当該期間においては総額で22億5,300万円の黒字となる見込である。

こうした状況を背景に、市債については、新規発行の抑制により、市債残高の大幅な圧縮を図るとともに、財政調整基金や減債基金についても、目標額以上の留保ができる見込である。

しかしながら、今後、財政健全化への取組みを後退させた場合には、平成21年度

以降の各年度において収支不足を生じることが見込まれる。(平成21年度～平成23年度の3か年総額で7億300万円)

こうしたことから、今後とも、徹底した行財政改革を継続し、将来にわたって持続可能な健全かつ安定した財政基盤を確立していく必要がある。

17年度・18年度は決算額、19年度は決算見込額、20年度は当初予算額
()内は、当初計画における財政収支見通しの数値

【歳入】

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	22年度	23年度
市 税	10,220 (10,123)	11,372 (9,085)	11,743 (9,085)	11,109 (9,085)	11,141 (9,085)	55,585 (46,463)	11,251	11,357
地方交付税	2,569 (2,434)	2,305 (2,351)	2,199 (2,487)	1,980 (2,701)	2,150 (2,706)	11,203 (12,679)	2,050	1,950
市 債	1,446 (1,555)	1,247 (1,787)	1,064 (2,131)	1,057 (2,230)	1,283 (1,755)	6,097 (9,458)	1,349	1,153
そ の 他	6,196 (6,963)	6,538 (5,810)	7,077 (5,810)	6,084 (5,809)	5,319 (5,810)	31,214 (30,202)	5,275	5,339
歳入総額	20,431 (21,075)	21,462 (19,033)	22,083 (19,513)	20,230 (19,825)	19,893 (19,356)	104,099 (98,802)	19,925	19,799

【歳出】

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	22年度	23年度
義務的経費	9,391 (9,507)	9,297 (9,366)	9,721 (9,762)	9,346 (9,665)	9,034 (9,335)	46,789 (47,635)	9,026	9,037
人件費	3,808 (3,975)	3,911 (3,884)	4,110 (4,262)	3,865 (4,235)	3,556 (3,938)	19,250 (20,294)	3,580	3,643
扶助費	3,036 (3,021)	2,928 (3,021)	3,029 (3,021)	3,080 (3,021)	3,169 (3,021)	15,242 (15,105)	3,261	3,355
公債費	2,547 (2,511)	2,458 (2,461)	2,582 (2,479)	2,401 (2,409)	2,309 (2,376)	12,297 (12,236)	2,185	2,039
繰出金	2,471 (2,489)	2,529 (2,487)	2,700 (2,506)	2,327 (2,521)	2,315 (2,536)	12,342 (12,539)	2,349	2,384
投資的経費	1,655 (1,963)	1,695 (2,002)	1,186 (2,359)	1,590 (2,463)	2,094 (1,963)	8,220 (10,750)	2,226	2,098
そ の 他	5,960 (6,096)	7,048 (6,007)	7,871 (6,257)	6,967 (6,055)	6,649 (6,020)	34,495 (30,435)	6,551	6,557
歳出総額	19,477 (20,055)	20,569 (19,862)	21,478 (20,884)	20,230 (20,704)	20,092 (19,854)	101,846 (101,359)	20,152	20,076
歳入歳出 差引額	954 (1,020)	893 (829)	605 (1,371)	0 (879)	199 (498)	2,253 (2,557)	227	277

平成19年度の決算剰余金見込額605百万円については、20年度当初予算既計上額300百万円を控除した額の305百万円を、20年度に財政調整基金及び減債基金に積み立てる見込み。

(3) 財政見通しの推計方法

【歳入】

市税

平成20年度当初予算額をベースに、法人市民税は「平成20年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算等(財務省)」により、名目経済成長率を20年度 2.1%、21年度 1.9%、22年度 1.7%、23年度 1.5%と想定して推計するとともに、固定資産税及び都市計画税は、3年ごとの評価替えを勘案して推計。なお、収納率は現状の96.1%程度で推移するものとした。

地方交付税

合併特例法による「合併算定替」を前提とし、平成20年度当初予算額をベースに、各年度の公債費普通交付税算入分や法人税割精算分などを勘案して推計。

市債

前期基本計画に掲げた主要事業の実施に伴う合併特例債のほか、通常の市債など事業費に連動して推計。

その他

地方消費税交付金は、「平成20年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算等(財務省)」により、毎年の名目経済成長率を勘案したほか、地方譲与税やその他交付金は、平成20年度当初予算額をベースに、後年度も同水準の収入を想定して推計。また、国・県支出金は、平成20年度当初予算額をベースに事業費に連動して推計するとともに、分担金及び負担金や、使用料及び手数料、諸収入などは、平成20年度当初予算額をベースに、後年度も同水準の収入を想定して推計。

【歳出】

人件費

平成20年4月1日現在の職員数を前提に、退職と採用を見込んで推計。

扶助費

平成20年度当初予算額をベースに、「平成20年度予算における社会福祉費(財務省)」等の伸び率を勘案し、毎年度の増加率を2.9%と想定して推計。

公債費

既発行債の償還予定額に加え、合併特例債や通常の市債など事業費に連動して推計。

繰出金

平成20年度当初予算額をベースに、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、「平成20年度予算における社会保険費(財務省)」の伸び率を勘案し、毎年度の増加率を3.4%と想定して推計。

投資的経費

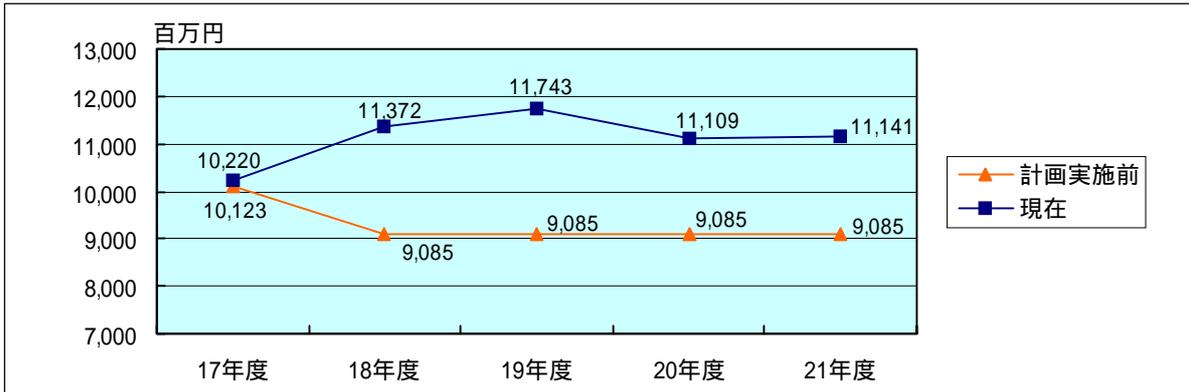
平成20年度当初予算額のうち、大型事業を除いたものを通常的な事業費とし、後年度も同水準の事業量の実施を見込むとともに、前期基本計画に掲げた建設事業の実施に伴う経費を見込んで推計。

その他

補助費等は、平成20年度当初予算額をベースに、公営企業や一部事務組合における建設事業・公債費などを勘案するとともに、物件費や維持補修費、投資及び出資金、貸付金などは、平成20年度当初予算額をベースに、前期基本計画に掲げた事業分を加えて推計。なお、内部事務経費を中心とした経常的経費は、枠配分方式を前提に後年度も同水準の経費を見込んで推計。

現在数値の17年度・18年度は決算額、
19年度は決算見込額、20年度は当初予算額

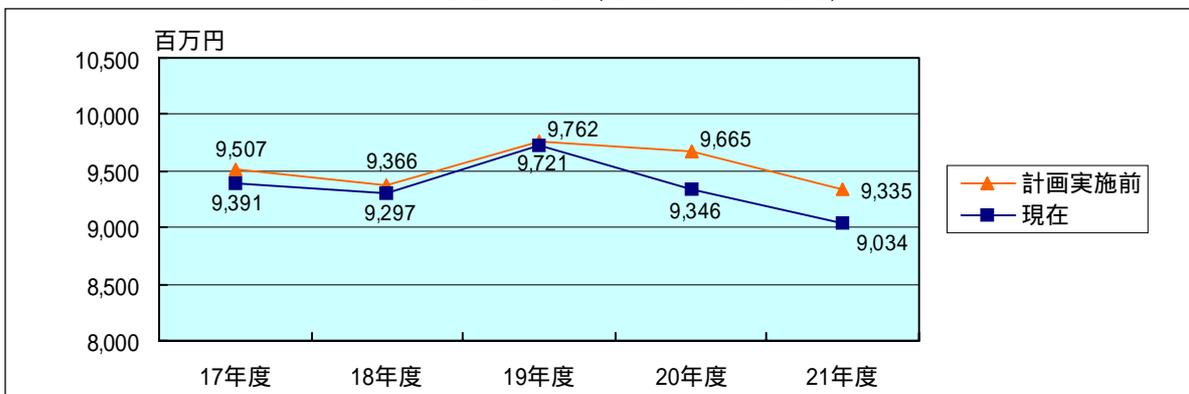
財政収支見通しの比較(歳入/市税)



財政収支見通しの比較(歳入/市債)



財政収支見通しの比較(歳出/義務的経費)



財政収支見通しの比較(歳出/投資的経費)



財政健全化計画(当初計画 26 頁)

1 基本方針

(2) 計画期間

総合計画の前期基本計画と整合を図り、平成 23 年度までとする。

(3) 基本目標または健全化の目安

平成 23 年度までの財政見通しにおける収支不足の解消を目指す。

実質公債費比率は、平成 23 年度までに 18% 未満を達成する。

毎年度の市債発行額は、基準 に基づき 3% を目安とする。

市債残高は、平成 23 年度末で 168 億円を目安とする。

経常収支比率は、90% 未満を目安とする。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は 15 億円以上の留保を、また、後年度の公債費の財源を担保する減債基金は、20 億円の積立てを目指し、平成 23 年度末で両基金あわせて 35 億円を目安とする。

基準 / 市債発行(臨時財政対策債は除く)は、普通交付税算入分を控除した額が、直近の標準財政規模の 3% 程度になるよう抑制する。

(4) 財政健全化所要額 7 億 3 百万円

2 具体的な取組方策

これまでの取組みにより一定の成果が表れていることから、当初計画に基づき実施中の施策については、今後も引き続き、積極的な展開を図ることとし、ここでは、新たな取組方策や重点的な取組方策、また、これらにかかる数値目標を示す。

【歳入】

(1) 市税等の収入の確保と収納率向上対策

今後策定する「収納対策緊急プラン(仮称)」に基づき収納率向上対策を強化

市税収納率は、現状 96.1% 96.5% とする。

住宅使用料収納率は、現状 66.7% 67.9% とする。

効果額(3か年)	108 百万円
----------	---------

(2) 受益者負担の適正化

公共施設の使用料等を定期的に改定(3年ごとに概ね5%改定)

効果額(3か年)	4百万円
----------	------

(4) 未利用地等の処分

インターネットの活用など公募方式により遊休公有財産を売却

効果額(3か年)	60百万円
----------	-------

(5) その他

入札により回収古紙を売却

効果額(3か年)	48百万円
----------	-------

【歳出】

(2) 職員定数の削減

定員適正化計画に基づき職員数を適正に管理

効果額(3か年)	13百万円
----------	-------

(3) 内部管理的経費の徹底した削減

枠配分方式により内部事務経費を中心に経常的経費を縮減

総合行政情報システムをダウンサイジング(小型化)

効果額(3か年)	127百万円
----------	--------

(4) 投資的経費等の削減

選択と集中の観点により特定財源のない建設事業を厳選及び抑制

効果額(3か年)	306百万円
----------	--------

(5) 補助金・負担金等の見直し

事務事業評価に基づき各種団体への補助金・負担金等を縮減

効果額(3か年)	1百万円
----------	------

(6) その他

公的資金補償金免除線上償還制度の積極的な活用により公債費負担を軽減

指定管理者制度を継続

可燃ごみ収集の民間委託などアウトソーシングを推進

効果額(3か年)	36百万円
----------	-------

3 財政健全化計画実施後の姿 (当初計画 32 頁)

(1) 財政健全化の具体的取組方策実施による効果額の見込

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	合計
財政健全化所要額	199	227	277	703
歳入の確保				220
市税等の収納率向上対策	20	36	52	108
受益者負担の適正化		2	2	4
未利用地等の処分	20	20	20	60
その他	16	16	16	48
歳出の削減				483
職員定数の削減	4	4	5	13
内部管理的経費の徹底した削減	37	42	48	127
投資的経費等の削減	90	93	123	306
補助金・負担金等の見直し	-	-	-	1
その他	11	14	11	36
効果額合計				703

(2) 財政健全化計画(改訂版)実施後の財政収支見込

17年度・18年度は決算額、19年度は決算見込額、20年度は当初予算額
()内は対前年度増減率

【歳入】

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市 税	10,220	11,372 (11.3%)	11,743 (3.3%)	11,109 (5.4%)	11,161 (0.5%)	11,285 (1.1%)	11,406 (1.1%)
地方譲与税・交付金	1,544	1,711 (10.8%)	1,017 (40.6%)	1,001 (1.6%)	1,009 (0.8%)	926 (8.2%)	933 (0.8%)
地方交付税	2,569	2,305 (10.3%)	2,199 (4.6%)	1,980 (10.0%)	2,150 (8.6%)	2,050 (4.7%)	1,950 (4.9%)
国・県支出金	2,657	2,493 (6.2%)	2,555 (2.5%)	2,731 (6.9%)	2,784 (1.9%)	2,817 (1.2%)	2,875 (2.1%)
繰入金	0	0	1,380 (皆増)	490 (64.5%)	0 (皆減)	0	0
市 債	1,446	1,247 (13.8%)	1,064 (14.7%)	1,057 (0.7%)	1,283 (21.4%)	1,349 (5.1%)	1,153 (14.5%)
その他	1,995	2,334 (17.0%)	2,125 (9.0%)	1,862 (12.4%)	1,563 (16.1%)	1,571 (0.5%)	1,572 (0.1%)
歳入総額	20,431	21,462 (5.0%)	22,083 (2.9%)	20,230 (8.4%)	19,950 (1.4%)	19,998 (0.2%)	19,889 (0.5%)

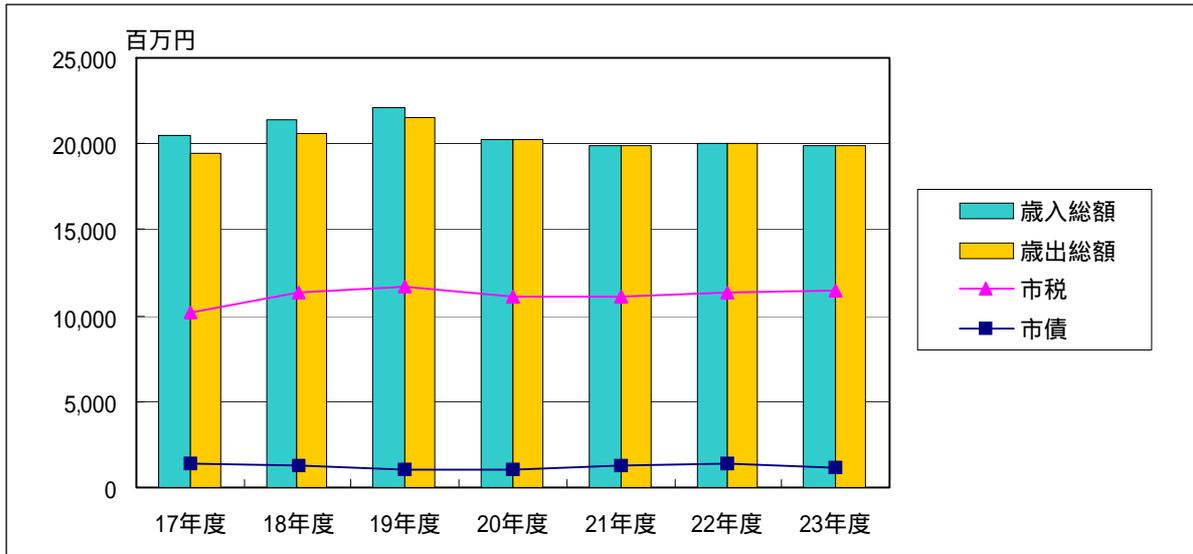
【歳出】

(単位:百万円)

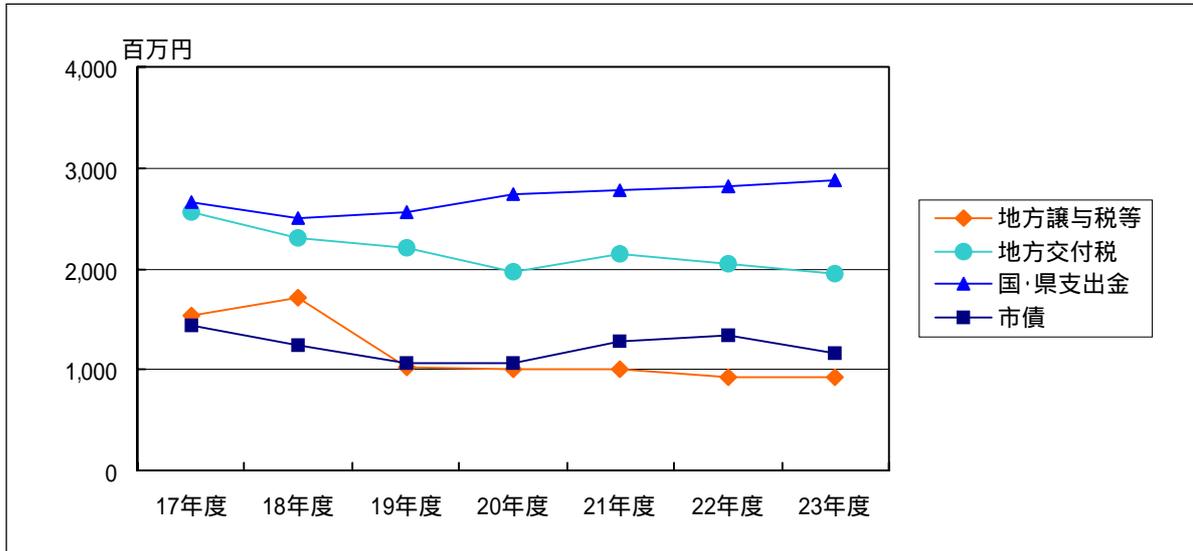
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	9,391	9,297 (1.0%)	9,721 (4.6%)	9,346 (3.9%)	9,023 (3.5%)	9,013 (0.1%)	9,026 (0.1%)
人件費	3,808	3,911 (2.7%)	4,110 (5.1%)	3,865 (6.0%)	3,551 (8.1%)	3,575 (0.7%)	3,638 (1.8%)
扶助費	3,036	2,928 (3.6%)	3,029 (3.4%)	3,080 (1.7%)	3,169 (2.9%)	3,261 (2.9%)	3,355 (2.9%)
公債費	2,547	2,458 (3.5%)	2,582 (5.0%)	2,401 (7.0%)	2,303 (4.1%)	2,177 (5.5%)	2,033 (6.6%)
補助費等	3,046	2,948 (3.2%)	3,513 (19.2%)	3,771 (7.3%)	3,589 (4.8%)	3,491 (2.7%)	3,497 (0.2%)
繰出金	2,471	2,529 (2.3%)	2,700 (6.8%)	2,327 (13.8%)	2,315 (0.5%)	2,349 (1.5%)	2,384 (1.5%)
投資的経費	1,655	1,695 (2.4%)	1,186 (30.0%)	1,590 (34.1%)	2,004 (26.0%)	2,134 (6.5%)	1,975 (7.5%)
その他	2,914	4,100 (40.7%)	4,358 (6.3%)	3,196 (26.7%)	3,019 (5.5%)	3,011 (0.3%)	3,007 (0.1%)
歳出総額	19,477	20,569 (5.6%)	21,478 (4.4%)	20,230 (5.8%)	19,950 (1.4%)	19,998 (0.2%)	19,889 (0.5%)
歳入歳出差引額	954	893	605	0	0	0	0

17年度・18年度は決算額、19年度は決算見込額
20年度は当初予算額

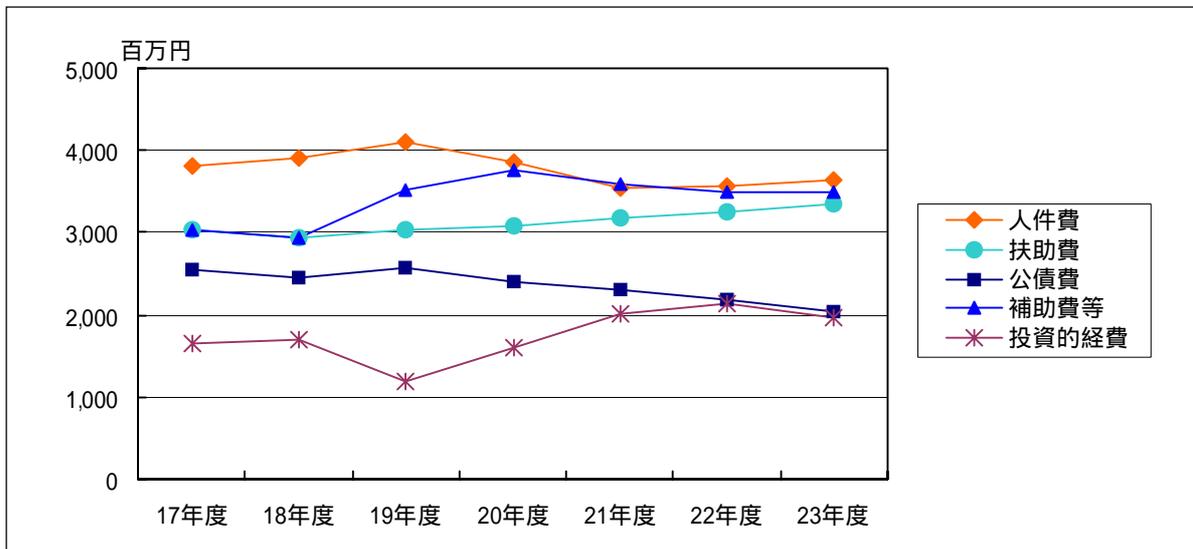
計画(改訂版)実施後の歳入・歳出総額等の推移



計画(改訂版)実施後の主な歳入の推移



計画(改訂版)実施後の主な性質別歳出の推移



17年度・18年度は決算数値、19年度は決算見込数値
20年度は当初予算ベースの見込数値

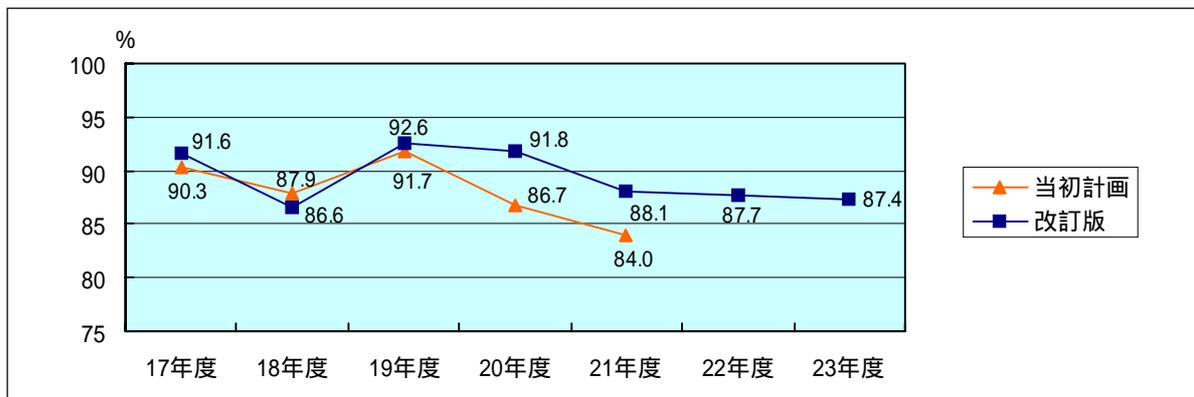
(3) 計画(改訂版)実施後の財政指標の見込

(単位:%)

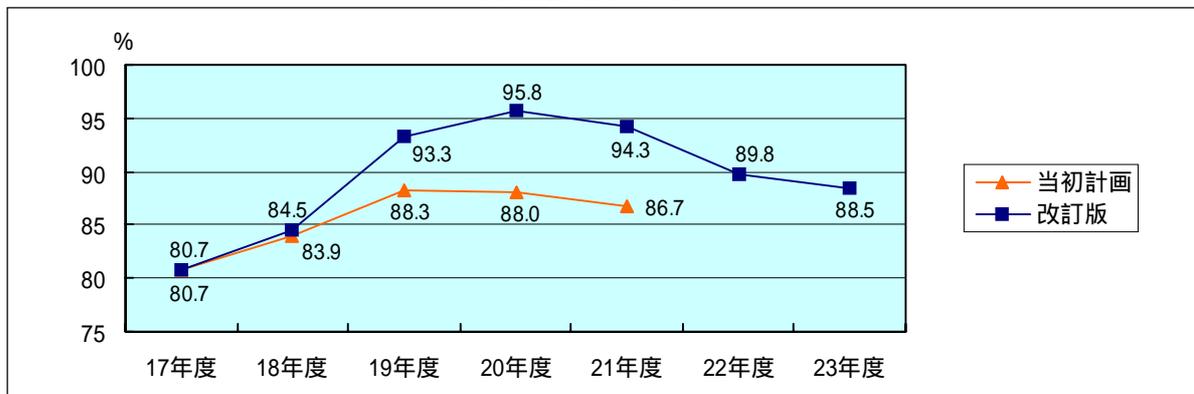
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率	91.6	86.6	92.6	91.8	88.1	87.7	87.4
財政力指数	80.7	84.5	93.3	95.8	94.3	89.8	88.5
実質公債費比率	22.4	22.0	21.2	19.4	17.8	16.5	15.1
起債制限比率	13.2	12.1	11.2	9.9	9.0	8.1	7.1

は、3か年平均の数値

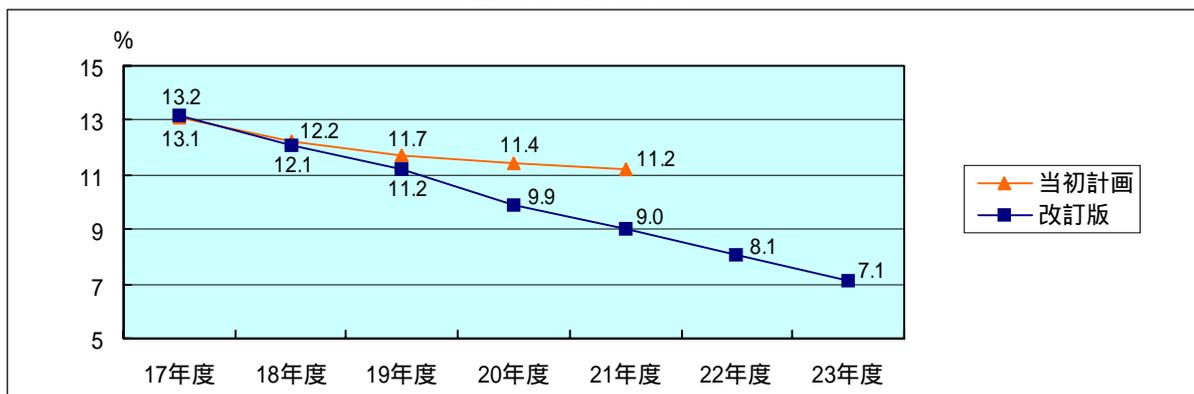
経常収支比率の推移



財政力指数の推移



起債制限比率の推移



17年度・18年度は決算額、19年度は決算見込額
20年度は当初予算ベースの見込額

(4) 計画(改訂版)実施後の市債残高等の見込

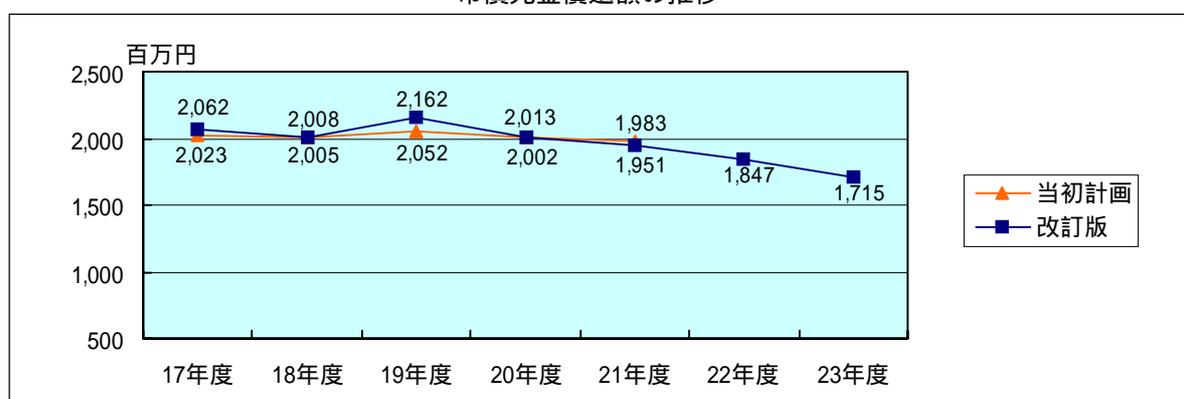
(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	1,446	1,247	1,064	1,057	1,283	1,349	1,153
元金償還額	2,062	2,005	2,162	2,013	1,951	1,847	1,715
年度末残高	21,281	20,523	19,425	18,469	17,801	17,303	16,741

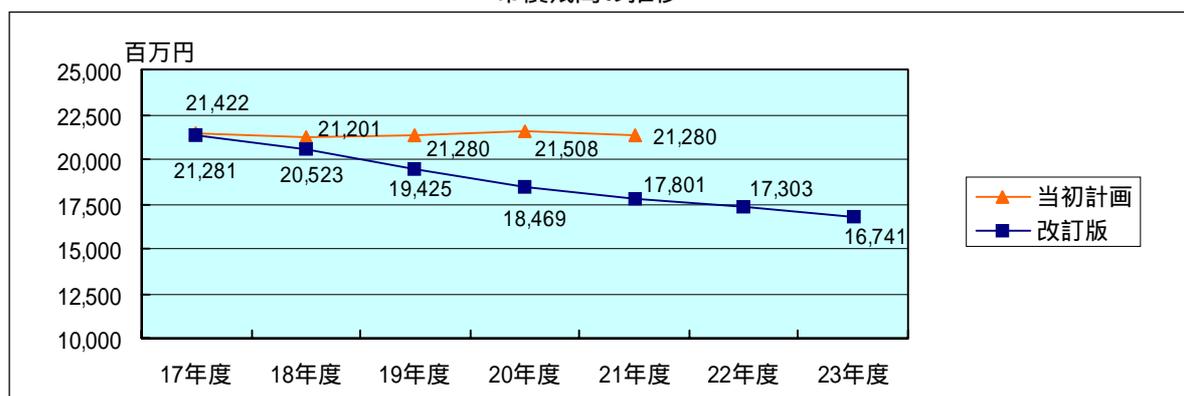
市債借入額の推移



市債元金償還額の推移



市債残高の推移



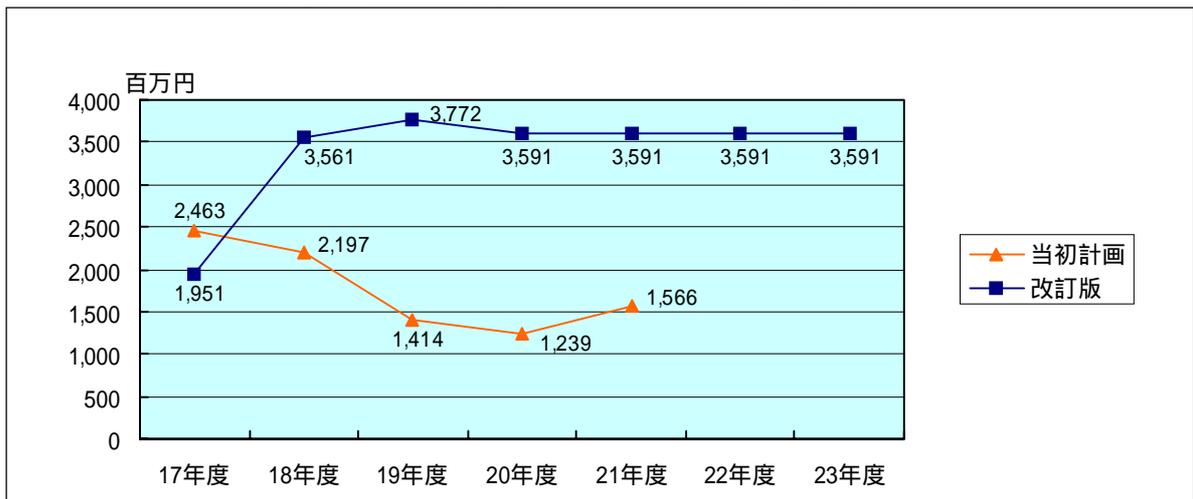
17年度・18年度は決算額、19年度は決算見込額、20年度は当初予算額をベースに、19年度の決算剰余金見込額を反映した金額

(5) 計画(改訂版)実施後の基金残高等の見込

(単位:百万円)

区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金	取崩額	0	0	1,180	390	0	0	0
	積立額	230	580	991	107	0	0	0
	年度末残高	1,894	2,474	2,285	2,002	2,002	2,002	2,002
減債基金	取崩額	0	0	200	100	0	0	0
	積立額	50	1,030	600	202	0	0	0
	年度末残高	57	1,087	1,487	1,589	1,589	1,589	1,589
計		1,951	3,561	3,772	3,591	3,591	3,591	3,591

財政調整基金と減債基金をあわせた基金残高の推移



財政調整基金・減債基金の残高の推移

